

様式1(主な取組)

活動指標名	地域連携クリティカルパス導入圏域数(がん)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	5	5	5	5	5	100.0%	20,000	順調	<p>県医師会が構築する地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)について、ホームページ等を活用して加入促進のための普及啓発を支援した結果、加入登録者数が前年度から10,161人増加し、55,591人となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>地域連携のクリティカルパス導入圏域数は計画値を達成した。</p> <p>また、地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)の加入施設数は190施設、登録患者数は55,591人となっており、患者本人の状態(特定健康診査の結果や受診記録など)が加入施設間で共有でき、効果的な保健指導や治療ができた。</p>
活動指標名	地域連携クリティカルパス導入圏域数(糖尿病)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%			
活動指標名	地域連携クリティカルパス導入圏域数(脳卒中)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	3	3	3	5	5	100.0%			
活動指標名	地域連携クリティカルパス導入圏域数(心筋梗)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	0	0	0	0	0	100.0%			
活動指標名	ネットワーク加入登録者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13,169	27,189	39,205	45,430	55,591	50,000	100.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">参加施設間の紹介・逆紹介で使用する「診療情報提供書」をシームレスに行える仕組みをおきなわ津梁ネットワーク上で構築する。ネットワーク上で紹介・逆紹介が可能となることにより、診療情報提供書と併せた地域連携クリティカルパスの活用を同時に促し、糖尿病及び心筋梗塞の地域連携クリティカルパス導入圏域数の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none">参加施設間の紹介・逆紹介で使用する「診療情報提供書」をシームレスに行える仕組みをおきなわ津梁ネットワーク上で構築した。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">加入登録者数及び加入施設数は増加しているが、加入施設によるネットワーク利用が進んでいない。	<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">電子カルテ情報の開示医療機関(17病院)は既存端末からネットワークの参照、データの自動連携が可能となるなど、運用負担がかなり軽減されているが、閲覧側の病院や診療所は、専用端末の設置等による二重入力・転記やセキュリティ強化によるアクセス迄の手順が煩雑になるなど、普段の業務に更なる負担がかかることの煩わしさにより、利用促進に至っていないため、改善が必要である。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">閲覧側の医療機関において、電子カルテ端末等からのアクセスが可能となる仕組みを構築する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	① 医療提供体制の充実・高度化
			施策の小項目名	○地域医療連携体制の構築
主な取組	がん医療連携体制推進事業			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
がん医療連携体制を推進するとともに、がん情報と知識を提供する体制を構築する。具体的な取組として、がんに関する相談窓口等を掲載したがんサポートハンドブックを医療機関を通してがん患者等に配布することにより、がん情報の周知を図る。						
実施主体		がんに関する療養情報等の普及				
担当部課【連絡先】		【098-866-2209】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
がん患者等支援事業									
各省計上	委託	11,881	10,959	8,268	8,500	9,000	9,000	各省計上	OR元年度：「おきなわがんサポートハンドブック」の作成と配布や、専用サイトを開設し、患者等に対してがんに関する情報・知識の周知に努めた。 OR2年度：「おきなわがんサポートハンドブック」や専用サイトを適宜更新するなど、引き続き患者等に対し、がんの情報・知識の周知を図る。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR元年度： OR2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	「おきなわがんサポートハンドブック」発行部数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	20,000部	20,000部	20,000部	25,000部	25,000部	—	100.0%	9,000	順調	治療費についての公的助成制度、相談支援を行う施設、セカンドオピニオンに関することなどを掲載した地域の療養情報「おきなわがんサポートハンドブック」を25,000部作成し、医療機関を通して患者等へ配布した。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	当初の計画通り「おきなわがんサポートハンドブック」を25,000部作成し、医療機関を通して患者等へ配布した。 これによりがん患者等に対し、がんに関する正しい情報・知識を提供することができた。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・ハンドブックの作成については、医療施設及び患者会に関わる情報や、患者への経済的・社会的支援に関わる情報の時点修正を行い、正確な情報を提供するとともに、患者等が必要とする情報の追加を行っていく。 ・ハンドブックの利活用状況の把握するための方策について検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・委託先である琉球大学医学部附属病院を中心に、県内関係医療機関、患者会、社会保険労務士等有識者とハンドブックの内容について事前に検討を行い、時点修正や見やすさの工夫を重ねた。 ・ハンドブックは、希望あれば配布する旨を周知したところ、医療機関の他にも各種団体やイベント主催者等から配布の希望があり、平成30年度に作成した25,000部は全て提供された。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・インターネットなど情報があふれている中、正しい情報の入手先としての本冊子は有用であるが、実際の活用状況については、あまり把握されていない。

○外部環境の変化

・ハンドブックにある組織や制度等の情報の更新をはじめ、最新の治療法について医師監修のもと紹介している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ハンドブックの作成については、医療従事者やがん患者関係者、社会保険労務士等有識者・関係者と連携を図り、患者やその家族などの意見等を踏まえ、医療施設や患者会に関わる情報や、患者への経済的・社会的支援に関わる情報の時点修正を行い、正確な情報を提供する必要がある。

・専門家監修によるハンドブックで正確性は担保されているが、利用者目線で使い易い冊子なのかなど、これまで評価がされていないため、利用者目線での改善が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・ハンドブックの作成については、医療施設及び患者会に関わる情報や、患者への経済的・社会的支援に関わる情報の時点修正を行い、正確な情報を提供するとともに、患者等が必要とする情報の追加を行っていく。

・ハンドブックの利活用状況を把握するための方策について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	① 医療提供体制の充実・高度化
			施策の小項目名	○医療提供体制の整備
主な取組	へき地診療所施設整備等補助事業費			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備を行う市町村に対し補助を行う。						
		へき地離島診療所施設整備				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 市町村からの要望等なし。	
							一括交付金(ハード)	補助		
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	補助移設整備に向けた取組				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	0	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村からの要望があれば、離島・へき地地域における安定的な医療を確保するため、計画通りに事業遂行できるよう現地の事業に精通している各町村担当者と連携を図り、綿密に調整を行う。 令和2年度に実施予定である粟国村のへき地診療所の整備については、資材や人材確保、原材料高の影響による入札不調等により、工事の長期化が懸念されることから、粟国村と連携し、施工計画の定期的な見直し等、進捗管理の徹底を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度については、施設整備を行う市町村がなかったことから取組実施はなかった。 令和2年度の粟国村のへき地診療所（歯科）の整備に向け、令和元年度は、県、粟国村及び沖縄県歯科医師会と関係機関3者で調整会議を開催し、施工スケジュールの確認や歯科医師の確保を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・令和元年度については、施設整備を行う市町村がなかったことから、取組実施はなかった。令和2年度は栗国村のへき地診療所(歯科)の整備を実施するが、整備対象施設が離島やへき地にあるため、資材確保に時間を要するほか、近年の建築関係工事の人材不足、原材料高の影響による入札不調等、工事が長期にわたる場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・毎年度、市町村の要望を確認するとともに、過去に実施した離島、へき地地域における施設整備等の公共工事に関する前例を確認し、工期や各地域の個別状況に留意する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・計画通りに事業遂行できるよう県と市町村、沖縄県歯科医師会等の関係機関と調整会議を定期的に行い、入札状況や施工計画の進捗管理の徹底を図る。また、原材料高の影響による入札不調や天候の悪化等による資材搬送の遅れに伴い、工事の長期化が懸念される場合には、市町村と連携し、施工計画の見直しを行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	がん診療連携拠点病院等への補助件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	100.0%	40,000	順調
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
・沖縄県がん診療連携協議会（琉球大学医学部附属病院主催）や、拠点病院担当者会議などとおして、関係機関と連携し、指定要件充足に向けた情報共有や意見交換を行い、がん医療連携体制の充実・強化を図る。								・沖縄県がん診療連携協議会や拠点病院担当者会議などとおして関係機関と連携し、指定要件充足に向けた情報共有及び意見交換を行うことでがん医療連携体制の充実・強化を図った。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄県がん診療連携協議会（琉球大学医学部附属病院主催）への出席や、拠点病院担当者会議の開催により、引き続き関係機関との情報共有を図る必要がある。

○外部環境の変化

・ 拠点病院等の指定に係る国の整備指の要件には、人員配置に係る要件もあり、人事異動等に配慮しながら要件を充足できるよう引き続き取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 拠点病院等の指定に係る国の整備指針の要件を充足するよう、人材育成や充足状況の確認等に引き続き取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 沖縄県がん診療連携協議会や拠点病院担当者会議等をとおして、関係機関と引き続き指定要件の充足に向けた情報共有や意見交換を行い、がん医療連携体制の充実・強化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	補助施設数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	0	順調	老朽化及び事業拡大のために移転新築を計画する医療機関に対し、施設整備に係る費用の補助を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と補助事業者が綿密な調整のうえで作成した事業計画に基づき適正な事業の実施を図るとともに、人材不足等の外的要因を踏まえて定期的な進捗管理や見直しを徹底する。 ・ 新規の移転新築等の要望については、計画的な事業遂行ができるように事業者と綿密な調整を行っていく。 								<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と補助事業者が綿密な調整のもと、定期的な進捗管理や事業期間の見直しを実施した。 ・ 医療施設に対し、要望調査を行うとともに、事業内容やスケジュールについて、綿密な調整を行った。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県と補助事業者が綿密かつ定期的な調整を行うことで事業計画に基づく適正な事業実施を図り、良質かつ適正な医療を効率的に提供する体制の確保に繋げる。

○外部環境の変化

・ 建築関係工事の人材不足、原材料価格の高騰などが問題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 県と補助事業者が綿密かつ定期的に調整を行い事業計画に基づく適正な事業実施を図り、良質かつ適正な医療を効率的に提供する体制の確保に繋げる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 県と補助事業者が綿密な調整のうえで作成した事業計画に基づき適正な事業の実施を図るとともに、人材不足等の外的要因を踏まえて定期的な進捗管理や見直しを徹底する。

・ 新規の要望については、計画的な事業遂行ができるように事業者と綿密な調整を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	① 医療提供体制の充実・高度化
			施策の小項目名	○医療提供体制の整備
主な取組	沖縄県地域医療構想の推進			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
第7次沖縄県医療計画で掲げる取り組みの着実な実施及び病床の機能分化・連携や在宅医療の充実等を図るため、県内5つの圏域（北部、中部、南部、宮古、八重山）ごとに開催する地区医療提供体制協議会等の協議の場で、医療機関、医師会等の医療関係団体、市町村等による協議を進める。						
実施主体		県、市町村、医療機関				
担当部課【連絡先】		保健医療部医療政策課 【098-866-2111】				
		各構想区域ごとに医療機関相互の協議を進め、効率的で質の高い医療提供体制の維持、確保に向けた取り組みを推進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 医療計画推進会議等運営事業 (H29：保健医療計画策定事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 第7次沖縄県医療計画（沖縄県地域医療構想を含む）の推進	
県単等	直接実施	—	—	10,693	8,636	7,253	17,336	県単等	OR2年度： 第7次沖縄県医療計画（沖縄県地域医療構想を含む）の推進	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	地区医療提供体制協議会等の開催回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	19	12	5	7	71.4%	7,253	概ね順調	病院、有床診療所、医療関係団体等が参加する地区医療提供体制協議会を県内5圏域で1回ずつ開催し、約250人が参加した。 協議会では、疾病分野別の進捗評価を中心に説明を行った。
活動指標名	県医療提供体制協議会部会の開催回数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	36	—	10	11	90.9%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										疾病分野別に進捗評価を実施することにより、地域の疾病構造や医療提供体制について把握でき、その充実・確保を進めることができた。
活動指標名	R元年度				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・県医療提供体制協議会（旧：地域医療対策協議会）及び5疾病5事業及び在宅医療の各分野に係る部会において、有識者からの意見を聴取し、第7次沖縄県医療計画の施策評価を実施するとともに、二次医療圏ごとに開催する地区医療提供体制協議会（旧：地域医療対策会議）において、病床機能ごと、疾病ごとの分野別で協議を進める。						県医療提供体制協議会及び5疾病5事業及び在宅医療の各分野に係る部会において、有識者からの意見を聴取し、第7次沖縄県医療計画の施策評価を実施するとともに、地区医療提供体制協議会において、病床機能及び疾病分野別の協議を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・ 沖縄県は高齢化率の伸びが全国上位にあるため、今後、概ね高齢化率の高まりとともに、必要量が増える病床の不足が生じる恐れがある。
- ・ 県内の5圏域全てにおいて、4つの病床機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）のうち、特に回復期病床が不足している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 第7次沖縄県医療計画では、5疾病5事業及び在宅医療に関する必要な施策等を定めており、構想で定める病床機能の分化・連携の推進等に加えて、疾病ごとの適切な医療提供体制について協議を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 県医療提供体制協議会及び5疾病5事業及び在宅医療の各疾病分野に係る部会において、有識者からの意見を聴取し、第7次沖縄県医療計画の中間評価を実施するとともに、二次医療圏ごとに開催する地区医療提供体制協議会において、病床機能別、疾病分野別に協議を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	① 医療提供体制の充実・高度化
			施策の小項目名	〇がん患者・家族等の支援体制の充実
主な取組	がん患者・家族等支援体制の強化			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
がん患者やその家族等に対する相談事業や、患者に対する就労支援を行うことにより、がん患者やその家族に対する支援体制の維持・強化を図る。		6箇所：がん診療連携拠点病院等の相談窓口数				
		→				
実施主体	県、がん診療連携拠点病院等					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】					
		がん相談支援センター等における電話相談・対面相談				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

地域統括相談支援センター事業等							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
地域統括相談支援センター事業等	各省計上	委託	20,321	8,288	9,015	8,750	9,000	9,000	各省計上	OR元年度：がん罹患経験を持つ相談員（ピアサポーター）による相談業務を行うとともに、ピアサポーター研修等を実施した。 OR2年度：がん罹患経験を持つ相談員（ピアサポーター）による相談業務を行うとともに、ピアサポーター研修等を実施する。
地域統括相談支援センター事業等							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
										OR元年度： OR2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	がん診療連携拠点病院等の相談窓口数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	100.0%	9,000	順調	がん診療連携拠点病院等の相談窓口を6箇所設置し、がん罹患経験を持つ相談員（ピアサポーター）による相談業務を306件（2月末時点）実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			がん診療連携拠点病院等の相談窓口を6箇所設置し、がん罹患経験を持つ相談員（ピアサポーター）による相談業務を実施することにより、がん患者支援・相談支援体制の強化を図ることができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ピアサポーターの更なる資質向上のため、養成研修修了者を対象とするフォローアップ研修養成を継続的に実施する。 那覇公共職業安定所が主体となって進める「長期療養者就職支援事業」や、沖縄労働局主催の「沖縄県地域両立支援推進チーム」に参画することで、がん患者の就労支援の強化に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> がんピアサポーターフォローアップ研修を離島で初めて開催し、離島のサポーターの資質向上を図った。 長期療養者就職支援担当者連絡協議会等に参加し、関係機関と情報共有を行うことで、がん患者の就労支援について連携を強化した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・がんピアサポーターを養成する他にも、サポーターの資質向上を図るための取組が引き続き必要と思われる。

○外部環境の変化

・国の「がん対策推進基本計画」(平成29年10月)において、ピア・サポートの普及を図ることが施策として定められた。

・県内のがん罹患数は増加傾向にあり、相談支援のニーズは高まりつつあると思料される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国の「がん対策推進基本計画」(平成29年10月)において、ピア・サポートの普及を図ることが施策として定められ、その普及にあたりピアサポーターの資質向上に係る取組も必要である。

・がん患者の就労支援について、引き続き、関係機関との連携を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ピアサポーターの更なる資質向上のため、養成研修修了者を対象とするフォローアップ研修養成を継続的に実施する。

・那覇公共職業安定所が主体となって進める「長期療養者就職支援事業」や、沖縄労働局主催の「沖縄県地域両立支援推進チーム」に参画することで、がん患者の就労支援の強化に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	補助市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	13	15	15	18	83.3%	17,641	概ね順調	離島患者の島外の医療施設への通院に要する経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会を確保するため、有人離島を有する18市町村へ離島患者等支援事業の周知を図った結果、15市町村が本事業を活用し、延べ3,616人(実績見込)の負担軽減を図った。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			対象18市町村中15市町村が本事業を活用することにより、離島患者等が島外へ通院する際の経済的負担を軽減し、良質かつ適切な医療を受ける機会を確保した。 なお、残り3市町村については、住民のニーズがないか少額であるため県の補助事業を活用していない。2村については、独自事業により、島外への通院を要する離島住民に対して助成を行い、経済的負担の軽減を図っている。	
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に最も身近な市町村の理解を深めるため、意見交換の場を継続して確保するとともに各市町村や離島患者等から寄せられた当該事業に係る照会事項をQ&Aとして公表する。 ・効率的且つ効果的な制度設計の検証のため、市町村に対し、ヒアリングを行う。 ・既存の事務手続きの簡素化に努め、市町村の負担軽減を図ることにより、市町村の離島患者等への助成対象区分の拡充を促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・離島・へき地の医療提供体制の状況、離島地域の高齢化に伴う疾病構造の変化、市町村及び離島患者等のニーズを的確に把握するため、地域住民に最も身近な市町村との意見交換の機会を継続して確保するとともに、市町村からの照会事項をQ&Aとしてとりまとめた。 ・各市町村への実地検査を通して、ヒアリングを実施した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・関係市町村による離島患者等に対する助成が促進し、離島・へき地の医療提供体制の状況、離島地域の高齢化に伴う疾病構造の変化、市町村及び離島患者等のニーズを踏まえた柔軟かつ効率的な対応を行う。
- ・市町村による離島患者等への助成の拡充を促進する必要がある。

○外部環境の変化

- ・新たな病院や診療所の設立により、島内での治療が可能になっていないか、関係市町村と連携し、定期的に調査を行い、事業の適正化に努める。
- ・宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動を踏まえて、適切な補助を行っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島・へき地の医療提供体制の状況、離島地域の高齢化に伴う疾病構造の変化、市町村及び離島患者等のニーズを的確に把握するため、地域住民に最も身近な市町村との意見交換等を定期的に行う必要がある。
- ・市町村の財政負担及び事務負担の軽減を図ることにより、市町村の離島患者等への助成拡充を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・地域住民に最も身近な市町村の理解を深めるため、市町村との意見交換の場を継続して確保する。
- ・既存の事務手続きの簡素化に努めるとともに、宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動等を踏まえた適切な補助を行うことで、市町村の負担軽減を図り、離島患者等に対する助成の拡充を促進する。